



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月8日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 信介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長代理 (氏名) 椎谷 和也

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	70,835	0.7	1,263	16.8	139	75.1	158	
2018年3月期第1四半期	70,313	2.8	1,519		560		510	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 124百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 395百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	2.47	
2018年3月期第1四半期	7.96	7.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	188,641	36,803	18.8
2018年3月期	190,239	37,656	19.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 35,509百万円 2018年3月期 36,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		11.00		11.00	22.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	151,800	7.3	5,000	33.2	2,800	54.2	1,400	52.3	21.81
通期	314,500	10.8	14,700	92.7	10,500	189.4	6,300	637.3	98.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	73,017,952 株	2018年3月期	73,017,952 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	8,824,723 株	2018年3月期	8,825,572 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	64,193,048 株	2018年3月期1Q	64,193,132 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

ニチイグループでは、本年5月に社会課題への貢献と、長期利益の安定成長を実現し、グローバルに貢献するエクセレント・カンパニーを目指すべく、中期経営計画「VISION 2025」（2019年3月期から2025年3月期まで）をスタートし、事業体質の強化や組織改革などへの取り組みを開始しております。

事業体質の強化としては、本年4月より、基幹事業（医療関連・介護・保育）における、正社員雇用の推進や非常勤社員の無期雇用化を進め、サービス提供人材の確保および定着の向上、雇用の安定化による現場の自律性向上に注力いたしました。組織改革としては、代表取締役社長直轄の組織「ニチイ営業統轄本部」を設置し、事業の枠を超えた全事業の連鎖的営業によるトップラインの伸長に向けた活動や、執行役員の実業・エリア別配置拡充などを進めてまいりました。

経営成績につきましては、企業主導型保育所などのサービス拠点を拡大した保育事業、家事代行サービスの利用者数が増加したヘルスケア事業の牽引により過去最高売上高を更新し増収となりました。

利益につきましては、基幹事業スタッフの処遇改善や正社員の採用等による人件費の増加や、ヘルスケア事業における先行投資費用などにより減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は70,835百万円(前年同期は70,313百万円)、営業利益は1,263百万円(前年同期は1,519百万円)、経常利益は139百万円(前年同期は560百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は158百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益510百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

2019年3月期より、報告セグメントの区分を変更し、中国事業および海外におけるサービスを各部門から移管し「グローバル部門」としてセグメント表示しております。また、ヘルスケア商品販売を「ヘルスケア部門」から「介護部門」へ移管しております。なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<医療関連部門>

売上高26,791百万円（前年同期26,885百万円） 営業利益2,119百万円（前年同期2,201百万円）

前期に引き続き、医療機関における契約適正化に注力するとともに、医師をはじめとする医療従事者の働き方改革を見据え、医師事務作業補助業務、各種サービス・システムなど、医療機関における業務拡大を推進してまいりました。また、4月より医療事務スタッフの正社員化、無期雇用化などを推し進め処遇・労働環境の改善に注力しております。

当四半期においては、診療所部門の契約数や医療事務講座の受講生数が伸び悩んだことから、医療関連部門全体では減収、減益となりました。

<介護部門>

売上高37,439百万円（前年同期37,446万円） 営業利益3,649百万円（前年同期3,659百万円）

スタッフの処遇改善や正社員登用など、介護人材の確保・定着に取り組むと同時に、生産性の向上や効率的な人員配置を行うなど継続したコスト改善に努めてまいりました。また、中重度利用者の獲得強化など本年4月の介護報酬改定に即した諸施策をグループをあげて取り組んでまいりました。居住系介護サービスでは、有料老人ホームにおける利用者数が堅調に推移し高稼働率を維持することができました。在宅介護サービスでは中重度利用者の増加等により顧客単価が向上いたしましたが、介護予防サービスの総合事業への移行による利用者数の減少、介護報酬改定における通所介護の長時間サービスの報酬引下げの影響等により減収、減益となりました。

<保育部門>

売上高2,568百万円（前年同期1,815百万円） 営業損失404百万円（前年同期は営業損失571百万円）

政府の待機児童解消加速化プランに基づいて制度化された「企業主導型保育所」をはじめ、当期においても積極的に保育園の設置を進め、当四半期では新たに42カ所の保育関連施設を設置・オープンいたしました。これによって認可保育園などと合わせた当社保育関連施設は全国242カ所での展開となりました。

売上高は新たな拠点展開により753百万円の増収となりました。利益においては、積極展開に伴う先行費用が発生したものの、企業主導型保育所における企業との利用契約の獲得や各エリアにおける保育園の認知向上に努めた結果、増益（損失幅縮小）となりました。

<ヘルスケア部門>

売上高381百万円(前年同期332百万円) 営業損失115百万円(前年同期は営業利益74百万円)

単身世帯や高齢者世帯の増加、女性の活躍推進による共働き世帯の増加に伴い、家事代行サービスの認知が進み、需要は依然増加傾向にあります。当社では、こうしたニーズの高まりを受け、家事代行サービス「ニチイライフ」および、国家戦略特区区内における家事支援外国人受入事業「サニーメイドサービス」の積極的な推進を図ってまいりました。これにより売上高は、昨年同期比14.7%増となり大幅に伸長いたしました。利益については、外国人スタッフの受入れや、関西圏における「サニーメイドサービス」の展開準備に係る先行費用の発生により営業損失となりました。

<教育部門>

売上高2,891百万円(前年同期2,936百万円) 営業損失1,210百万円(前年同期は営業損失1,030百万円)

教育事業の構造改革(G a b a-C O C O塾の統合と並立)により、大人向けサービスは、C O C O塾から「G a b aマンツーマン英会話」へ、子ども向けは「C O C O塾ジュニア」への移行が完了しております。

C O C O塾ジュニアにおいては、地域密着型スクール「サテライト教室」を設置し、全国101カ所での展開となりました。大人向けでは、G a b aマンツーマン英会話のラーニングスタジオが全国116カ所での展開となり、初展開となる地方部においてはイベント型のプロモーションを中心に、認知向上に努めてまいりました。積極的な販促活動や広告宣伝等により、教室展開地域での認知向上や受講生獲得に繋げる種まきに注力いたしましたが、前年同期比で減収、減益となりました。

<セラピー部門>

売上高88百万円(前年同期49百万円) 営業損失152百万円(前年同期は営業損失68百万円)

ペットの健康をコンセプトにしたドッグサロン「A-LOVE」の全国展開を引き続き進めてまいりました。当四半期では新たに1サロンをオープンし、日本国内では20サロン、オーストラリア1サロンの計21サロンでの展開となっております。SNSを活用した販売促進活動、エリア特性を活かしたポスティング、各種イベントの実施や参加など、新規顧客の獲得とサービスの充実によるリピーターの獲得に注力した結果、38百万円の増収となりましたが、開設費用など先行投資により前年同期比83百万円増の営業損失となりました。

<グローバル部門>

売上高484百万円(前年同期783百万円) 営業損失326百万円(前年同期は営業損失480百万円)

当四半期においては、中国におけるサニタリー商品の販売強化、介護施設の運営受託に向けた営業活動、介護研修・セミナーの販売推進などに注力し、引き続き現地における日本式介護の普及に努めております。

地域ニーズや経営状況を見直し、不採算合弁会社の整理、家賃等をはじめとする固定費の削減に努めた結果、売上高については減収となりましたが、利益については赤字幅縮小となりました。

<その他>

売上高190百万円(前年同期63百万円) 営業利益76百万円(前年同期47百万円)

当社グループにおける事業・サービス間の連携強化を図り、主力事業の一層の価値向上を追求してまいりました。収益改善に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は126百万円の増収、営業利益については28百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,598百万円減少し、188,641百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が47百万円増加し、のれんの減少などにより固定資産が1,645百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ745百万円減少し、151,838百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の減少などにより流動負債が1,993百万円減少し、リース債務の増加などにより固定負債が1,248百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ852百万円減少し、36,803百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,447,925	17,822,687
受取手形及び売掛金	33,072,792	33,405,416
有価証券	-	208,880
商品及び製品	890,572	869,656
仕掛品	6,859	19,299
原材料及び貯蔵品	222,620	230,140
その他	12,639,841	12,766,496
貸倒引当金	△31,360	△26,191
流動資産合計	65,249,251	65,296,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,260,337	22,114,619
リース資産(純額)	47,283,743	47,806,381
その他(純額)	10,230,927	9,384,516
有形固定資産合計	79,775,008	79,305,517
無形固定資産		
のれん	11,424,497	10,954,510
その他	5,592,039	5,317,333
無形固定資産合計	17,016,537	16,271,844
投資その他の資産		
その他	28,464,166	28,027,137
貸倒引当金	△265,077	△259,562
投資その他の資産合計	28,199,088	27,767,574
固定資産合計	124,990,634	123,344,936
資産合計	190,239,886	188,641,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170,987	859,580
短期借入金	5,336,220	5,721,993
未払法人税等	2,563,388	576,084
未払費用	17,836,819	18,729,357
賞与引当金	5,611,659	3,094,699
役員賞与引当金	38,000	22,550
その他	27,902,439	29,461,430
流動負債合計	60,459,515	58,465,695
固定負債		
長期借入金	22,007,024	22,188,234
リース債務	53,596,996	54,373,878
退職給付に係る負債	7,524,273	7,598,438
資産除去債務	2,446,418	2,457,168
その他	6,549,487	6,754,688
固定負債合計	92,124,200	93,372,408
負債合計	152,583,715	151,838,103

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,026,495	17,003,306
利益剰余金	19,636,670	18,745,815
自己株式	△11,376,709	△11,375,607
株主資本合計	37,220,245	36,307,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,091	16,960
為替換算調整勘定	△366,488	△354,195
退職給付に係る調整累計額	△509,191	△460,903
その他の包括利益累計額合計	△856,588	△798,139
新株予約権	560,694	573,719
非支配株主持分	731,819	720,331
純資産合計	37,656,170	36,803,216
負債純資産合計	190,239,886	188,641,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	70,313,364	70,835,690
売上原価	56,795,338	57,358,847
売上総利益	13,518,025	13,476,842
販売費及び一般管理費	11,998,932	12,213,155
営業利益	1,519,093	1,263,686
営業外収益		
受取利息	41,291	34,632
受取賃貸収入	61,103	46,241
補助金収入	37,022	16,854
持分法による投資利益	2,192	-
その他	118,629	85,290
営業外収益合計	260,239	183,019
営業外費用		
支払利息	1,143,213	1,205,044
賃貸費用	9,059	6,945
為替差損	-	66,243
持分法による投資損失	-	8,475
その他	66,982	20,665
営業外費用合計	1,219,255	1,307,374
経常利益	560,077	139,331
特別利益		
新株予約権戻入益	5,310	1,691
特別利益合計	5,310	1,691
特別損失		
固定資産除却損	477	357
投資有価証券売却損	-	149,705
リース解約損	531	-
特別損失合計	1,008	150,062
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	564,379	△9,039
法人税、住民税及び事業税	221,620	134,259
法人税等調整額	△103,525	36,408
法人税等合計	118,095	170,667
四半期純利益又は四半期純損失(△)	446,284	△179,707
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,626	△21,293
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	510,910	△158,413

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	446,284	△179,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,521	△2,131
為替換算調整勘定	△102,957	9,239
退職給付に係る調整額	51,006	48,287
その他の包括利益合計	△50,428	55,395
四半期包括利益	395,855	△124,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,781	△96,489
非支配株主に係る四半期包括利益	△76,926	△27,822

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2018年7月18日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）、当社の取締役を兼務しない執行役員及び当社子会社の取締役を対象に、当社の企業価値の持続的な向上及び中期経営計画の達成に向けた適切なインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、2018年6月26日開催の第46回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、当社の対象取締役に対して、年額1,320,000千円以内で、本株主総会の日から7年間に限り、金銭報酬債権を支給すること等についてご承認をいただいております。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	2018年8月17日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 149,650株
(3) 処分価額	1株につき1,234円
(4) 処分総額	184,668,100円
(5) 処分先及びその人数 並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く） 8名 127,500株 当社の執行役員 46名 16,750株 当社子会社の取締役 9名 5,400株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。